

第 51 回衆議院総選挙 高知県連総括

1. 総括

第 51 回衆議院総選挙は、立憲民主党高知県連(以下県連)として、中道改革連合を支援する構図の下で臨んだ選挙であった。全国的に中道改革連合は苦戦し、獲得議席は 49 議席と衆議院における立憲民主党時の議席数から大幅な減少となり、比例四国ブロック(定数 6)では 1 議席の獲得にとどまった。並立制の下では小選挙区での勝利と比例での議席確保の双方が求められるが、党勢の伸び悩みが議席数に直結する結果となった。新党幹部は選挙後、結果責任を明確にし、共同代表が辞任の意向を表明した。第一義的責任は新党執行部にあるが、支援主体として活動した県連もまた、その役割と限界を明確にしなければならない。

本選挙は短期決戦かつ期日前投票の比重が高い選挙であった。高知 1 区では期日前投票が 73,295 人と全体の約 46%を占め、投票日までに意思決定が進む構造が明確であった。支援型選挙においては、候補者支持と政党支持をいかに接続するかが最大の論点となる。今回の結果は、その接続設計の難しさを示すものであった。

2. 高知 1 区(小選挙区)の分析

高知 1 区の投票者数は 158,305 人、投票率は 53.36%であった。有効投票 154,022 票、無効投票 4,283 票(2.71%)である。中道改革連合(田所ゆうすけ)は 38,860 票(25.23%)を獲得した。与党候補が 59.76%を得る中、対抗票は分散構造となった。

田所候補は前・県連代表、前・高知県議議員(高知市選挙区)としての実績と認知を有し、高知市(1 区)では 26.47%、香美市では 26.10%と平均を上回る得票率を示した一方、中山間地域では 20%前後にとどまり、候補者効果は都市部に偏在した。県議・県連代表として築いた接点が届く地域では評価が票に結びついたが、地理的広がりには限界があった。

県連としてできたことは、都市部を中心とした組織的支援体制の構築、連合等との連携強化、候補者の実績と政策を一体的に訴求した点である。一定の基礎票を形成できたことは、支援の成果として評価できる。一方で、中山間地域への浸透拡大、無党派層への継続的接触、若年層への情報発信は十分ではなかった。期日前投票の比重が高い環境下において、序盤段階での比例投票を含めた一体的メッセージの徹底が不十分であった。

3. 比例代表(四国ブロック)の総括

高知県における比例代表で中道改革連合は 60,050 票(19.98%)を獲得した。無効投票は 9,775 票(3.15%)であり、小選挙区より高い。小選挙区 25.23%に対し比例 19.98%と約 5 ポイントの差が生じ、候補者票が比例票へ十分に連結しなかった。

比例四国ブロックは定数 6 の小規模ブロックであり、僅差が議席配分に直結する。全国的苦戦とブロック定数の制約が重なり、獲得議席は 1 にとどまった。県連は比例支援の統一呼びかけを行い、新党移行期における混乱を最小限に抑えた。しかし、候補者個人への支持を比例票へ戦略的に接続する設計は十分ではなかった。

4. 無効票と投票行動の分析

小選挙区無効票は 2.71%、比例は 3.15%であった。前回第 50 回衆院選より無効票率はいずれも低下している。中道改革連合は新党結成間もない状況であったが、旧党名記載による大量無効は確認されていない。比例投票方法の周知、略称の統一使用、組織内徹底が一定の成果を上げたと評価できる。一方で、比例の無効率が依然高い構造は残っており、制度理解と政党選択を一体で伝える取組は今後も不可欠である。

5. 結びに

本選挙は、立憲民主党時の獲得票を、選挙区票・比例票へ十分に連結できなかったという課題を併せ持つ結果であった。結成時期を含めた新党としての政策や役割、位置づけが県民へ十分に伝わらなかったことが結果に結びついたと考えられる。

「食料品の消費税ゼロ」政策は物価高対策として関心が高かったが、理念との関係、財源説明、党内議論との一貫性について十分な共有が難しかった面もある。期待と同時に慎重な見方も生まれ、それが比例票に影響した可能性がある。

県連としては政策の背景や考え方をより丁寧に説明する努力がさらに必要であった。都市部での組織的支援は一定の成果を示したが、地域間格差の是正、無党派層への浸透、序盤戦略の強化、候補者票と比例票の接続、理念と政策の一貫性の共有が今後の課題である。

支援型選挙の難しさと可能性を直視し、組織運営・戦略設計・政策形成を三位一体で再構築する必要がある。以上をもって、第 51 回衆議院総選挙における立憲民主党高知県連総括とする。